

四半期報告書

(第100期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

株式会社 名古屋銀行

E03652

当四半期報告書は、電子開示手続により提出した四半期報告書の記載事項を印刷製本したものであります。

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 8
- (2) 新株予約権等の状況 8
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 8
- (4) ライツプランの内容 8
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 8
- (6) 大株主の状況 8
- (7) 議決権の状況 9

2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12

2 その他 21

第二部 提出会社の保証会社等の情報 22

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社 名古屋銀行
【英訳名】	The Bank of Nagoya, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 藤原 一朗
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目19番17号
【電話番号】	名古屋（052）951-5911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 伊豫田 至
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目13番10号 株式会社 名古屋銀行 東京事務所
【電話番号】	東京（03）3277-1091
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 吉橋 満
【縦覧に供する場所】	株式会社 名古屋銀行 岐阜支店 （岐阜市長住町六丁目14番地） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第3四半期 連結累計期間	平成29年度第3四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	百万円	47,099	47,558	63,125
経常利益	百万円	5,199	5,791	7,663
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,350	3,935	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	5,945
四半期包括利益	百万円	8,857	15,356	—
包括利益	百万円	—	—	2,800
純資産額	百万円	236,936	239,696	227,591
総資産額	百万円	3,731,361	3,893,102	3,667,586
1株当たり 四半期純利益金額	円	220.75	208.38	—
1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	303.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	205.89	184.81	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	265.02
自己資本比率	%	6.23	6.13	6.08

		平成28年度第3四半期 連結会計期間	平成29年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり 四半期純利益金額	円	87.21	56.49

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の政策運営への懸念や地政学的リスク等はあるものの、日経平均株価が10月から上昇基調で推移するなど、企業収益及び雇用環境の改善や堅調な外需に支えられ、引き続き緩やかな回復基調にあります。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

預金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、当第3四半期連結累計期間中1,682億61百万円増加し3兆3,865億12百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当第3四半期連結累計期間中547億24百万円の増加となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、住宅ローンの増強等により、当第3四半期連結累計期間中552億73百万円増加し2兆4,447億39百万円となりました。

またグループ全体の経常収益は、利回り低下により貸出金利息等が減少したものの、リース料収入及び株式等売却益が増加したこと等を主な要因として、前年同四半期連結累計期間に比べ4億58百万円増加し475億58百万円となりました。一方、経常費用は、与信関連費用が減少したこと等を主な要因として、前年同四半期連結累計期間に比べ1億34百万円減少し417億66百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間に比べ5億92百万円増加し57億91百万円となりました。また、前期に退職給付信託返還益7億12百万円を特別利益に計上したことにより、特別利益が前年同四半期連結累計期間に比べ7億9百万円減少したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間に比べ4億15百万円減少し39億35百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

(銀行業務)

経常収益は利回り低下により貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少し、資金運用収益が減少したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ3億82百万円減少し341億12百万円となりました。

セグメント利益は与信関連費用が減少したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ2億53百万円増加し46億66百万円となりました。

(リース業務)

経常収益は前年同四半期連結累計期間に比べ8億23百万円増加し120億81百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ3億23百万円増加し5億70百万円となりました。

(カード業務)

経常収益は前年同四半期連結累計期間に比べ4億10百万円増加し22億16百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ4億7百万円増加し9億51百万円となりました。

(その他業務)

経常収益は前年同四半期連結累計期間に比べ5百万円減少し94百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ0百万円増加し10百万円となりました。

① 国内・海外別収支

経常収益に占める主なものは、資金運用収益（合計）が52%、その他業務収益（合計）が32%であります。経常費用に占める資金調達費用（合計）の割合は5%、その他業務費用（合計）は28%となっております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	23,617	57	9	23,684
	当第3四半期連結累計期間	22,190	97	5	22,292
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	25,558	58	△43	25,574
	当第3四半期連結累計期間	24,518	97	△39	24,576
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,940	1	△52	1,889
	当第3四半期連結累計期間	2,327	0	△45	2,283
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	4,315	0	82	4,397
	当第3四半期連結累計期間	4,485	0	79	4,565
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,170	0	△64	6,106
	当第3四半期連結累計期間	6,564	0	△67	6,497
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,854	0	△146	1,708
	当第3四半期連結累計期間	2,079	0	△146	1,932
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	4,034	6	△348	3,691
	当第3四半期連結累計期間	3,809	42	△341	3,510
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	15,347	6	△415	14,938
	当第3四半期連結累計期間	15,438	42	△409	15,071
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	11,313	—	△67	11,246
	当第3四半期連結累計期間	11,629	—	△68	11,561

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額（△））を相殺消去しております。

② 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益（合計）は、6,497百万円、役務取引等費用（合計）は、1,932百万円となりました。役務取引等収益のうち、預金・貸出業務が2,049百万円（32%）、為替業務が2,122百万円（33%）となっております。

役務取引等費用の主なものは、為替業務の472百万円（24%）であります。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,170	0	△64	6,106
	当第3四半期連結累計期間	6,564	0	△67	6,497
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,916	0	△6	1,910
	当第3四半期連結累計期間	2,055	0	△6	2,049
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,142	0	△26	2,116
	当第3四半期連結累計期間	2,148	0	△27	2,122
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	935	—	—	935
	当第3四半期連結累計期間	1,281	—	—	1,281
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	788	—	—	788
	当第3四半期連結累計期間	775	—	—	775
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	144	—	—	144
	当第3四半期連結累計期間	144	—	—	144
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	39	—	—	39
	当第3四半期連結累計期間	45	—	—	45
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,854	0	△146	1,708
	当第3四半期連結累計期間	2,079	0	△146	1,932
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	478	—	—	478
	当第3四半期連結累計期間	472	—	—	472

（注）1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額（△））を相殺消去しております。

③ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,287,112	289	△7,538	3,279,863
	当第3四半期連結会計期間	3,393,380	580	△7,448	3,386,512
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,028,723	73	△7,538	2,021,259
	当第3四半期連結会計期間	2,156,926	186	△7,448	2,149,664
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,225,165	215	—	1,225,380
	当第3四半期連結会計期間	1,195,072	393	—	1,195,466
うちその他	前第3四半期連結会計期間	33,223	—	—	33,223
	当第3四半期連結会計期間	41,381	—	—	41,381
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	59,330	—	—	59,330
	当第3四半期連結会計期間	62,640	—	—	62,640
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,346,442	289	△7,538	3,339,193
	当第3四半期連結会計期間	3,456,020	580	△7,448	3,449,153

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 4. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 5. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額（△））を相殺消去しております。

④ 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,367,457	100.00	2,442,969	100.00
製造業	452,705	19.12	449,945	18.42
農業、林業	1,290	0.05	1,250	0.05
漁業	125	0.01	17	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	3,237	0.14	3,174	0.13
建設業	158,678	6.70	157,905	6.46
電気・ガス・熱供給・水道業	47,507	2.01	46,056	1.89
情報通信業	29,231	1.23	15,599	0.64
運輸業、郵便業	93,727	3.96	98,680	4.04
卸売業、小売業	371,232	15.68	363,042	14.86
金融業、保険業	89,512	3.78	86,351	3.54
不動産業、物品賃貸業	278,699	11.77	312,299	12.78
学術研究、専門・技術サービス業	18,354	0.78	19,885	0.81
宿泊業、飲食サービス業	26,049	1.10	26,333	1.08
生活関連サービス業、娯楽業	30,601	1.29	31,198	1.28
教育、学習支援業	8,519	0.36	8,554	0.35
医療、福祉	45,817	1.94	46,911	1.92
その他のサービス	43,790	1.85	43,810	1.79
地方公共団体	16,249	0.69	21,772	0.89
その他	652,126	27.54	710,179	29.07
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,721	100.00	1,769	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	1,721	100.00	1,769	100.00
合計	2,369,179	—	2,444,739	—

（注）1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 連結会社間の取引は、相殺消去しております。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当行が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

また、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等についても重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年2月9日）	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,755,487	19,755,487	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部）	単元株式数は100株で あります。
計	19,755,487	19,755,487	——	——

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	19,755	—	25,090	—	18,645

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 826,900	—	単元株式数は100株 であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,818,500	188,185	単元株式数は100株 であります。
単元未満株式	普通株式 110,087	—	—
発行済株式総数	19,755,487	—	—
総株主の議決権	—	188,185	—

(注) 上記の「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合（%）
（自己保有株式） ㈱名古屋銀行	名古屋市中区錦三 丁目19番17号	826,900	—	826,900	4.18
計	—	826,900	—	826,900	4.18

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	249,635	338,748
コールローン及び買入手形	1,698	3,252
商品有価証券	—	13
有価証券	※2 919,295	※2 962,497
貸出金	※1 2,389,465	※1 2,444,739
外国為替	3,748	5,335
リース債権及びリース投資資産	28,593	30,630
その他資産	27,449	62,017
有形固定資産	35,951	35,242
無形固定資産	2,045	1,976
退職給付に係る資産	10,998	11,302
繰延税金資産	758	773
支払承諾見返	11,021	10,327
貸倒引当金	△13,076	△13,754
資産の部合計	3,667,586	3,893,102
負債の部		
預金	3,218,250	3,386,512
譲渡性預金	63,180	62,640
コールマネー及び売渡手形	12,340	12,995
債券貸借取引受入担保金	31,088	54,108
借入金	34,207	41,124
外国為替	17	26
社債	10,000	20,000
新株予約権付社債	11,219	11,300
その他負債	21,392	22,631
賞与引当金	1,078	265
役員賞与引当金	46	37
退職給付に係る負債	5,055	4,843
役員退職慰労引当金	30	31
睡眠預金払戻損失引当金	360	357
偶発損失引当金	2,157	2,248
利息返還損失引当金	184	174
繰延税金負債	15,139	20,667
再評価に係る繰延税金負債	3,223	3,114
支払承諾	11,021	10,327
負債の部合計	3,439,995	3,653,406
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,810	21,231
利益剰余金	128,758	131,612
自己株式	△3,614	△4,165
株主資本合計	169,045	173,769
その他有価証券評価差額金	50,085	61,390
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	4,400	4,153
退職給付に係る調整累計額	△447	△386
その他の包括利益累計額合計	54,037	65,157
新株予約権	102	123
非支配株主持分	4,405	645
純資産の部合計	227,591	239,696
負債及び純資産の部合計	3,667,586	3,893,102

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
経常収益	47,099	47,558
資金運用収益	25,574	24,576
(うち貸出金利息)	17,756	17,081
(うち有価証券利息配当金)	7,600	7,226
役務取引等収益	6,106	6,497
その他業務収益	14,938	15,071
その他経常収益	※1 481	※1 1,412
経常費用	41,900	41,766
資金調達費用	1,889	2,283
(うち預金利息)	929	670
役務取引等費用	1,708	1,932
その他業務費用	11,246	11,561
営業経費	23,809	24,072
その他経常費用	※2 3,245	※2 1,916
経常利益	5,199	5,791
特別利益	715	5
固定資産処分益	2	5
退職給付信託返還益	712	—
特別損失	8	190
固定資産処分損	8	190
税金等調整前四半期純利益	5,906	5,606
法人税等	1,379	1,616
四半期純利益	4,526	3,990
非支配株主に帰属する四半期純利益	175	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,350	3,935

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	4,526	3,990
その他の包括利益	4,331	11,365
その他有価証券評価差額金	5,035	11,303
繰延ヘッジ損益	7	0
退職給付に係る調整額	△711	61
四半期包括利益	8,857	15,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,680	15,298
非支配株主に係る四半期包括利益	177	57

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	1,076百万円	1,775百万円
延滞債権額	48,992百万円	51,835百万円
3ヵ月以上延滞債権額	22百万円	12百万円
貸出条件緩和債権額	13,824百万円	10,102百万円
合計額	63,915百万円	63,726百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	19,432百万円	23,966百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
償却債権取立益	0百万円	0百万円
株式等売却益	287百万円	1,266百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	94百万円	98百万円
株式等売却損	32百万円	34百万円
株式等償却	0百万円	－百万円
貸出金償却	1百万円	1百万円
貸倒引当金繰入額	1,935百万円	1,044百万円
偶発損失引当金繰入額	500百万円	90百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,957百万円	1,886百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	689	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会 (注)	普通株式	689	3.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	662	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	662	35.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	34,357	11,085	1,656	47,099	0	47,099
セグメント間の内部経常収益	136	172	149	457	100	557
計	34,494	11,257	1,805	47,557	100	47,657
セグメント利益	4,412	246	544	5,203	10	5,213

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,203
「その他」の区分の利益	10
セグメント間取引消去	△14
四半期連結損益計算書の経常利益	5,199

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	33,974	11,699	1,884	47,557	0	47,558
セグメント間の内部経常収益	137	382	332	851	94	946
計	34,112	12,081	2,216	48,409	94	48,504
セグメント利益	4,666	570	951	6,187	10	6,198

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	6,187
「その他」の区分の利益	10
セグメント間取引消去	△406
四半期連結損益計算書の経常利益	5,791

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	51,820	118,613	66,793
債券	667,393	672,094	4,700
国債	128,597	129,925	1,327
地方債	127,054	128,167	1,112
社債	411,741	414,001	2,260
その他	127,109	126,051	△1,058
合計	846,323	916,759	70,435

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	50,007	135,422	85,414
債券	669,756	672,808	3,051
国債	107,683	108,596	912
地方債	127,827	128,594	767
社債	434,246	435,618	1,371
その他	153,349	151,672	△1,676
合計	873,113	959,903	86,789

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1百万円（うち、債券1百万円及びその他0百万円）であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。減損処理にあたり、時価のある銘柄は、四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	20,000	△304	△304
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△304	△304

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	20,000	△162	△162
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△162	△162

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	39,554	△179	△179
	為替予約	2,734	△16	△16
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△195	△195

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	42,512	△438	△438
	為替予約	6,580	△5	△5
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△443	△443

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社名古屋リース	総合ファイナンスリース業務
株式会社名古屋カード	クレジットカード業務及び保証業務
株式会社名古屋エム・シーカード	クレジットカード業務

(2) 企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
株式会社名古屋リース	平成29年5月19日
株式会社名古屋カード	平成29年5月17日
株式会社名古屋エム・シーカード	平成29年5月17日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ全体の更なるシナジー効果を出すことにより当行及びグループ全体の収益の拡大化を図ることを目的として株式を取得しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 連結子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	1,390百万円
取得原価		1,390百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

2,219百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	220.75	208.38
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,350	3,935
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,350	3,935
普通株式の期中平均株式数	千株	19,709	18,884
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	205.89	184.81
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	264	56
うちその他業務収益(税額相当額控除後)	百万円	264	56
普通株式増加数	千株	2,704	2,711
うち新株予約権付社債	千株	2,680	2,680
うち新株予約権	千株	23	30
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成29年11月10日開催の取締役会において、第100期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 662百万円

1株当たりの中間配当金 35円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成30年2月8日

株式会社名古屋銀行

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社名古屋銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名古屋銀行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【会社名】	株式会社 名古屋銀行
【英訳名】	The Bank of Nagoya, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 藤原 一朗
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目19番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社 名古屋銀行 岐阜支店 (岐阜市長住町六丁目14番地) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取 藤原 一朗は、当行の第100期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。